

会 社 内 容 説 明 書

事業年度 自 平成22年 7 月 1 日
(第22期) 至 平成23年 6 月30日

株式会社アメニティ

会社内容説明書

平成23年9月27日作成

作成会社名 株式会社アメニティ

代表者の役職氏名 代表取締役社長 山戸 里志

会社名(定款上の商号) かぶしきがいしゃあめにてい
株式会社アメニティ

英文名(英文商号) AMENITY CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 山戸 里志

本店の所在地	電話番号	連絡者
横浜市神奈川区羽沢町685	045-371-7676	取締役社長室長 森田 利香
もよりの連絡場所	電話番号	連絡者
同上	同上	同上

取扱証券会社

取扱会員(証券会社)名 みどり証券株式会社

電話番号

連絡者

取扱部店名 本店

03-5148-3961

片岡

目次

	頁
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【計算書類等】	28
2 【主な資産及び負債の内容】	47
3 【その他】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	53
第7 【提出会社の参考情報】	54
1 【提出会社の親会社等の情報】	54
2 【その他の参考情報】	54
[監査報告書]	

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (千円)	778,472	809,883	814,324	813,965	725,501
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	3,044	△15,576	28,921	21,554	5,919
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	2,476	△72,492	23,659	4,347	14,367
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	52,330	62,105	62,105
発行済株式総数(普通株式) (株)	1,843	1,843	2,046	2,131	2,288
発行済株式総数(甲種株式) (株)	157	157	157	157	—
純資産額 (千円)	124,223	48,496	118,797	139,234	150,898
総資産額 (千円)	740,453	628,943	631,421	692,960	607,536
1株当たり純資産額 (普通株式) (円)	63,143.49	22,054.49	55,217.70	62,654.90	65,952.22
1株当たり純資産額 (甲種株式) (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (普通株式) (円)	— (—)	— (—)	2,200 (—)	1,100 (—)	1,100 (—)
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (甲種株式) (円)	— (—)	— (—)	2,310 (—)	1,155 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (普通株式) (円)	1,343.64	△39,334.12	12,300.42	2,000.81	6,279.65
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (甲種株式) (円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.77	7.71	18.81	20.09	24.84
自己資本利益率 (%)	1.99	△83.94	28.29	3.37	9.90
株価収益率(普通株式) (倍)	—	—	—	—	—
株価収益率(甲種株式) (倍)	—	—	—	—	—
配当性向(普通株式) (%)	—	—	17.9	55.0	17.5
配当性向(甲種株式) (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	17,263	38,022	17,950	41,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△47,793	△23,315	△37,577	12,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	35,443	△22,682	68,265	△112,492
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	80,887	72,911	121,489	62,446
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	39 (—)	36 (—)	40 (—)	37 (6)	33 (6)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結計算書類を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 第18期、第20期、第21及び第22期においては、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができなため、第19期においては、最終損益が損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 4 当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため、株価収益率を算定しておりません。
- 5 第19期から第22期の会計数値については、「会社法」第436条第2項第1号の規定に準じた監査を受けておりますが、第18期の会計数値並びに第18期から第22期におけるキャッシュ・フローの指標につきましては監査を受けておりません。
- 6 第18期及び第19期については、配当を行っていないため、1株当たり配当額及び配当性向は記載しておりません。
- 7 平成18年2月20日付けで、普通株式157株を甲種株式157株に変更しましたが、転換条項に基づき、平成23年5月31日付けで、甲種株式157株を普通株式157株に転換しております。
- 8 甲種株式に係る1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失、並びに配当性向は、第18期から第21期においては、当社株式は非上場であり、かつ重要性が乏しいため、第22期においては、甲種株式を全株普通株式に転換したため、記載しておりません。
- 9 平成20年12月12日付けで、資本金を30,000千円に減資しておりますが、発行済株式数の変更はありません。また、平成21年3月31日付け及び平成22年1月27日付けの公募増資により、普通株式がそれぞれ203株及び85株増加しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成元年 12月	トイレ関連製品の販売を目的として(有)アメータ販売設立 フランチャイズ展開開始
平成2年 2月	商号を(株)アメニティに変更
同年 9月	本店を横浜市保土ヶ谷区西谷町1079に移転 「防跳型尿石防止剤 ピピダリア」発売
平成5年 12月	本店を横浜市神奈川区羽沢町904-4に移転
平成9年 5月	新横浜研修センター設立
同年 9月	「トイレ診断士」の社内検定制度開始
平成13年 12月	本店を横浜市神奈川区羽沢町685現住所に移転
平成15年 1月	「トイレ診断士」が社内検定資格制度として厚生労働省認定
同年 7月	環境マネジメントシステムISO14001認証取得
平成19年 10月	「トイレ管理士」免許制度構築
平成20年 5月	基礎研修にトイレ管理士免許制度導入
同年 12月	資本金を30,000千円に減資
平成21年 2月	日本証券業協会グリーンシート銘柄に指定
同年 3月	公募により資本金を52,330千円に増資
同年 7月	「トイレクリーンマイスター」研修制度導入
平成22年 1月	公募により資本金を62,105千円に増資
同年 6月	アメニティネットワーク（フランチャイズ加盟店）環境マネジメントシステムISO14001認証取得

3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社は、トイレの総合サービス業として、一般家庭のトイレを除く、商業施設、公共施設、鉄道等の様々な事業者用のトイレを対象にしたトイレの総合管理を行っております。当社のトイレ事業の特徴は、快適なトイレ環境の創造を目的とし、「トイレ診断」によって顕在・潜在するトイレの問題点を確認し、その問題点の解消とともに、定期訪問によって、予防型による「リピートメンテナンス」という診断・維持管理を実施していくものです。当社のこのトイレサービスは、トイレの快適環境をトイレマネジメントシステム（Plan・Do・Check・Action）として運用するものです。

また、当社は、このトイレの総合サービス業を拡大するために、『アメニティネットワーク』として全国にフランチャイズ展開しており、現在、国内外に54店舗（平成23年6月現在）の加盟店があります。

こうしたトイレの総合サービス業を展開していく上で、当社では製品・サービスの開発を行うとともに、トイレのプロフェッショナル集団として、人材育成にも注力しております。当社のサービス及びサービスの中で使用する資材・製品の多くは、独自に企画・開発したものであり、特許等の取得をしております。

人材育成については、定期的研修制度とともに社内検定制度を構築し、当社事業に従事するスタッフの知識・技能の標準化及びレベルアップを図っております。資格制度には、トイレ診断を行う「トイレ診断士」があり、厚生労働省により社内検定制度として認定されております。また、当社の主業務となる「リピートメンテナンス」を行うスタッフには、社内資格制度として「トイレ管理士」の導入、節水システム『スイット』事業の従事者には、「節水診断士」の資格を付与しております。

①直営店事業

当社のトイレの総合サービス業を、直営店として行っているものです。対象顧客は一般家庭のトイレを除く事業者用のトイレ全般となります。新規の顧客に対しては、まず、トイレ診断を行った上で、トイレの顕在・潜在する問題点の現況を把握し、適切な問題点の解消とともに、定期訪問による予防型のメンテナンスを実施していくものです。トイレ診断後には、以下の3つのサービスでトイレの快適環境の維持管理を行います。

ア) リピートメンテナンス

トイレの診断・維持管理を4週間に一度の定期訪問で行うもので、当社の認定した「トイレ管理士」がサービスの提供に当たります。この中では、男性小便器用の尿石防止剤『ピピダリア』（特許第3006808号）を用いたピピコース、消臭剤『メンブレン』を用いた消臭コース、便座除菌クリーナー『シートクリーナー』等を用いた大便器コースなどがあります。

イ) リフレッシュメンテナンス

「リピートメンテナンス」導入時にトイレの衛生陶器に付着した汚れなどの除去を行う初期洗浄や、蓄積した汚れの除去等を行うサービスです。

ウ) リニューアルサポート

「リピートメンテナンス」や、「リフレッシュメンテナンス」では改善できないトイレのトラブルなどに対して、設備の改善等を行うものです。この中では、当社の製品である自動機器の

設置なども行います。

②ネットワーク事業

当社のアメニティ事業を拡大するために、『アメニティネットワーク』としてフランチャイズ展開するもので、当社の加盟店で行う事業は、直営事業と同様の業務です。平成23年6月30日現在、当社の加盟店は、本部の直営店と合せて、59店舗（海外2店舗含む）になっております。

③代行事業

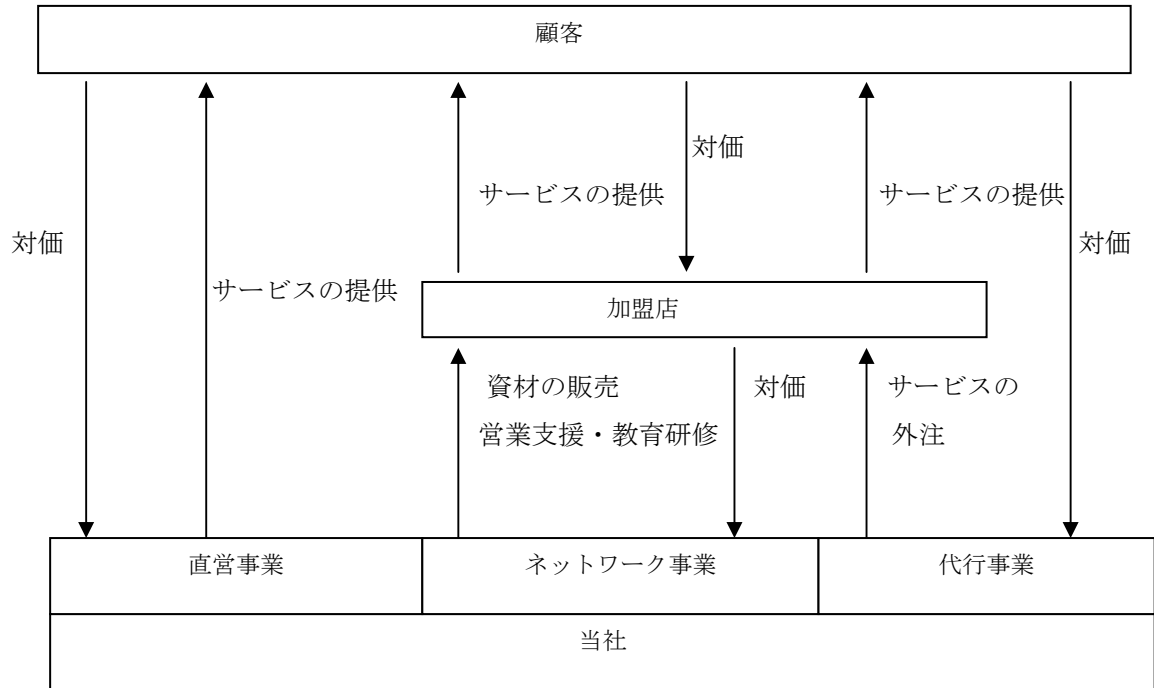
当社の直営事業の中で全国にチェーン展開している企業などを顧客の対象とし、当社が窓口となり、一部地域などで加盟店が代行でサービスを行う事業です。

④スイット事業

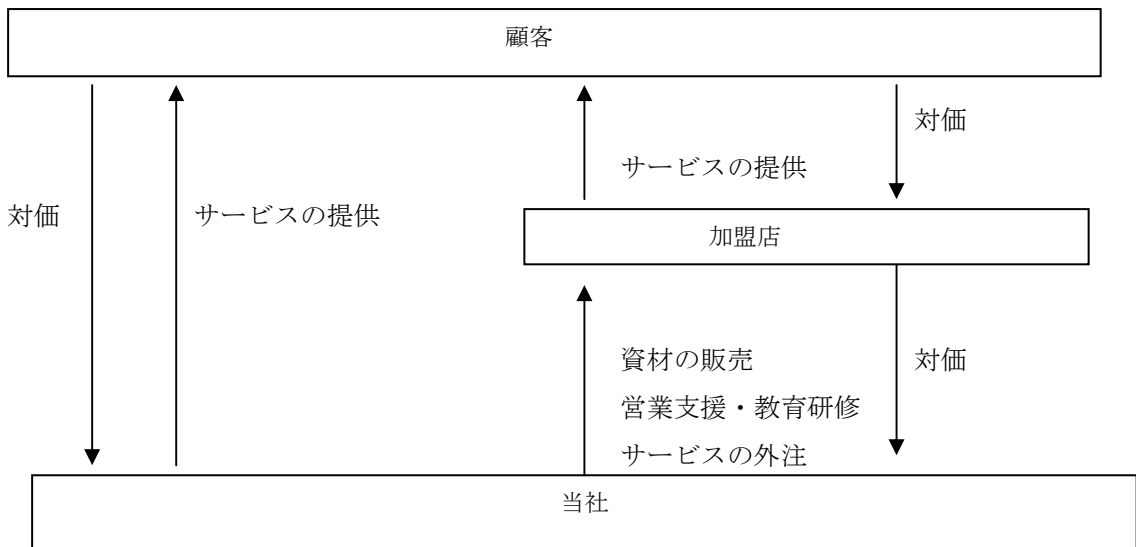
当社の節水システム『スイット』は、トイレの直営事業と同様、一般家庭を除く事業者を顧客対象とし、顧客の開拓とともに、それを導入する事業です。具体的には、節水の診断調査を行い、その結果に基づき、節水の分析プランニングを行います。導入後は、適切な節水が行われているか定期訪問による維持管理を行うものです。このスイットシステムの従事者には、当社の社内資格である「節水診断士」の資格を付与しております。

(2) 事業系統図

[直営店事業・ネットワーク事業・代行業業]



[スイット事業]



4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は、以下のとおりです。

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者との関係	取引の内容
関 連 会 社	(有)アメニティ四国	愛媛県 松山市	7,500	アメニティ・ フランチャイ ジー	直接33.3	商品の販売と ロイヤリティ の受取	商品の販売
							ロイヤリティの受取
	(有)TOC	埼玉県 所沢市	5,800	アメニティ・ フランチャイ ジー	直接48.2	商品の販売と ロイヤリティ の受取	商品の販売
							ロイヤリティの受取
							運転資金の貸付
	(株)アメニコリア	韓国 仁川市	19,458	アメニティ・ フランチャイ ジー	直接35.6	商品の販売	商品の販売

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
33 (6)	40.4	5.9	3,245

- (注) 1 従業員は就業人員です。
 2 従業員の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 3 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労働関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、前事業年度から続いている景気低迷の状態から持ち直しの動きがみられる中で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業収益が下押しされ、失業率も高水準にあるなど依然厳しい状況にあります。

当社が展開しているトイレ総合サービスの市場におきましても、景気を持ち直しによって、当社のトイレサービスへの需要が徐々に高まりつつある中で、東日本大震災による風評被害、計画停電などの二次的被害によって企業収益が悪化し、事業の閉鎖、経費削減やコストの見直しなどによって、当社もサービス契約のキャンセルに至るなど、コスト削減などの影響が多くみられました。しかし、震災被害からの回復の動きがある中で、各企業の収益回復と同時に、当社サービスへの需要も回復の兆しがみられるようになってきております。

直営事業については、社員の営業体制の強化によって、震災被害による影響で取引金額の減額、キャンセルなどが一時的に見られたものの、地道な営業努力と顧客満足度向上に傾注した結果、新規顧客との契約も進み、回復傾向にあり、事業部門別売上高は320,720千円（前期比99.6%）となりました。

ネットワーク事業については、直営事業と同様に、フランチャイズ加盟店による地道な営業活動によって売上高が向上している加盟店がある一方、東日本大震災の被災地にある加盟店は、直接被害から逃れたものの、取引先顧客への震災被害などによる影響がみられ、事業部門別売上高は235,282千円（前期比90.0%）となりました。

代行事業については、多店舗展開をしている顧客との成約が増えてきていることから、震災による一時的な影響はありましたが、事業部門別売上高は131,733千円（前期比97.3%）となりました。

スイット事業については、新たに構築した節水システムの新サービスの大型商談が進められていましたが、当初予定していた契約時期のずれ込みがある一方、中規模節水設備である企業への新規顧客開拓の営業不足が影響しており、事業部門別売上高は37,765千円（前期比39.7%）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高725,501千円（前期比89.1%）、営業利益13,661千円（前期比51.9%）、経常利益5,919千円（前期比27.5%）、当期純利益14,367千円（前期比330.5%）と、減収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、資金）の期末残高は、62,446千円となりました。また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりです。なお、当該状況については監査を受けておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、41,301千円となりました。その主な内訳は、資金増加要因とし

て、税引前当期純利益15,049千円、減価償却費14,965千円、退職給付引当金の増加21,293千円等、資金減少要因として、売上債権の増加2,034千円、営業保証預り金の減少2,800千円等があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、12,147千円となりました。その主な内訳は、保険積立金の解約等による収入16,878千円、投資有価証券の取得による支出2,959千円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、112,492千円となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出109,444千円、配当金の支払いによる支出2,525千円等があったためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の事業は、トイレに関する総合サービスを提供するサービス業であり、その提供するサービスの性格上、内容、提供するサービス・製品などが一様ではなく、生産実績の記載に適さないため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
直営事業	320,720	99.6
ネットワーク事業	235,282	90.0
代行事業	131,733	97.3
スイット事業	37,765	39.7
合計	725,501	89.1

(注) 上記に金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当事業年度におけるわが国の経済は、前年度から引き続いている景気低迷の状態から持ち直しの動きがみられる中で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業収益が下押しされ、失業率も高水準にあるなど依然厳しい状況にあります。

当社が展開しているトイレ総合サービスの市場におきましても、景気を持ち直しによって、当社のトイレサービスへの需要が徐々に高まりつつある中で、東日本大震災による風評被害、計画停電などの二次的被害によって企業収益が悪化し、事業の閉鎖、経費削減やコストの見直しなどによって、当社もサービス契約のキャンセルに至るなど、コスト削減などの影響が多くみられました。しかし、震災被害からの回復の動きがある中で、各企業の収益回復と同時に、当社サービスへの需要も回復の兆しがみられるようになってきております。

現在、下記の項目を対処すべき課題であると認識しております。

① 地域密着型の顧客サービス

当社は、顧客最優先を第一にし、お客様に長い期間にわたり当社のサービスを提供することを常に心がけております。そのために、当社としては、地域密着型でのサービスを展開する必要があると認識しております。

② 人材育成強化（フランチャイズ加盟店の充実）

当社のサービスの基本は、人材です。「トイレ診断士」「トイレ管理士」「節水診断士」など各サービスにおいて人材をプロ化し、業務を推進しております。今後とも、人材育成強化をしていく必要があると認識しております。

③ 道具・資材の銘柄開発

当社のサービスにおいて、利用する道具・資材については、現時点で約1,200アイテムあります。今後も高い性能をもった商品を開発、提供することが必要であると認識しております。

④ 情報のシステム化

当社のサービスは、一見すると昨今のインターネットの普及に伴う企業のIT化とは、無関係のように認識されておりますが、当社は、迅速なサービスを提供するためにも、積極的なシステム投資を行っており、今後においても、更に情報のシステム化が必要であると認識しております。

⑤ 資本の充実

当社のサービスをより拡充し、安定した経営を行うためには、資本の充実を図ることが重要であると認識しております。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の提出日現在における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に対する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて、以下のリスクを慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

(注) 本項以外の記載事項もご参照下さい。

(1) 競合他社について

当社と同等の特徴を有する事業を展開する企業は少ないと考えております。当社は、強みであるトイレの総合サービスを更に強化して専門性を高めるとともに、当該ノウハウを用いて競争優位性を高めていく所存です。

しかしながら、当社の事業と同様の新規参入企業などが出てきた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品品質について

当社は、商品・サービスの品質管理の重要性を認識し、開発・販売・サービスの各面において社内基準やISO等の国際基準などに基づき、品質の万全を期しております。

しかしながら、当社の提供する商品・サービスにおいて、商品事故の発生やサービス不良などの品質上の問題が万一発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品の調達について

当社の商品の中には、業界の需要増加や原材料の高騰により、調達費用が増加するものがあります。これらの外部環境の変化が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

当社は、今後も安定的に業容を拡大させていくために、優秀な人材を適宜採用しなければならぬと認識しております。また、採用した人員につきましても、継続的に教育を行い、専門性を高めることに努めなければなりません。

したがって、人材の確保及び従業員の適切な育成ができない場合には、当社の事業計画に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の経営者への依存について

当社の事業は、代表取締役社長山戸里志の経営能力、人的ネットワークに依存しております。今後、代表取締役社長山戸里志に依存しない組織を構築してまいります。何らかの要因により同人が当社を退任した場合には、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 組織体制について

当社は、会社内容説明書提出日現在、取締役6名、監査役1名、従業員39名と小規模な組織であり、内部管理体制もこのような組織に応じたものとなっております。今後、然るべき人材採用を行い、内部管理体制の強化を計画しておりますが、体制の整備に時間がかかる場合には事業に影響を与える可能性があります。

(7) 役員の兼務について

当社の役員の兼務の状況は、会社内容説明書提出日現在、以下のようになっております。当社の事業に支障のないよう、業務調整を十分に図りながら、当社の事業拡大、事業計画の達成に向けて努力を惜しまない所存です。

当社の役職名	氏名	兼務先	兼務先の業務内容
取締役	吉岡 邦彦	(株)ケーズ・アドバンス	代表取締役

(8) 法的規制について

当社は、「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用する場合があります、同法の規制を受けており、各種届出を行い、有資格者の下での管理を徹底しております。

しかしながら、法改正等により規制が強化され、当社の工程内で対象となる薬品の使用が禁止、又は使用制限がされた場合には、その対応に多大な費用と時間を要し、当社の事業に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権等について

当社は、トイレ関連サービスに特化し、独自開発した製品が多いため、特許権・実用新案権の取得を積極的に行っております。また、当社は、他社の知的財産権の侵害を防止するため、必要と考えられる社員への教育や関連文献の調査とともに、弁理士等専門家への相談を行う対策を講じております。

しかしながら、かかる対策にもかかわらず、他社の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。

(10) フランチャイズ展開について

当社は、加盟企業と相互の繁栄を目指しており、加盟企業の経営者及び従業員に対する研修制度や社内資格制度などを整備し、支援活動を実施しております。

しかしながら、加盟企業の契約動向及び業績状況などの外部環境が、当社の事業に影響を与える可能性があります。

(11) 関連会社について

当社は、フランチャイズ加盟企業の資金支援のため、株式の保有を行っており、平成23年6月30日現在、以下の企業が関連会社となっております。なお、(株)アメニティコリアは、資金支援を目的としたものではなく、海外加盟企業との緊密な連携や韓国国内でのフランチャイズ加盟店展開など、サービス提供における指導と管理を徹底するために合弁会社として設立したものです。

名称	住所	主要事業	保有株式
(有)アメニティ四国	愛媛県松山市	アメニティ加盟店	33.3%
(有)TOC	埼玉県所沢市	アメニティ加盟店	48.2%
(株)アメニティ 코리아	韓国 仁川市	アメニティ加盟店	35.6%

- (注) 1 商品の販売については、一般の取引と同様の条件で行っております。
2 ロイヤリティ取引条件はアメニティからの仕入金額の3%となっております。

今後、加盟企業への出資を伴う支援は行わない方針です。なお、当社と上記関連会社との契約は、他の加盟企業と締結しているフランチャイズ契約と同様のものです。

(12) 関連当事者取引について

平成23年6月期において、関連当事者と下記の取引を行っております。

第23期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(i) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(有)アメニティ四国	愛媛県松山市	7,500	アメニティ・フランチャイジー	直接33.3	商品の販売とロイヤリティの受取	商品の販売	7,732	売掛金	1,376
							ロイヤリティの受取	225	—	—
	(有)TOC	埼玉県所沢市	5,800	アメニティ・フランチャイジー	直接48.2	商品の販売とロイヤリティの受取	商品の販売	8,976	売掛金	3,960
							ロイヤリティの受取	261	—	—
							貸付金の利息	12	長期貸付金	3,294
	(株)アメニティ 코리아	韓国仁川市	19,458	アメニティ・フランチャイジー	直接35.6	商品の販売	商品の販売	6,149	売掛金	3,732

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方法等
(1) 商品の販売については、一般の取引と同様の条件で行っております。
(2) ロイヤリティ取引条件はアメニティからの仕入金額の3%となっております。

(ii) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	山戸 里志	当社代表取締役社長	直接(44.2)	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	293,225	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社の銀行借入に対して、債務保証を行ったものです。なお、保証料は支払っておりません。

(13) 有利子負債への依存について

当社では、トイレの快適環境を実現するために常に新商品の開発に当たっており、その資金

調達のために有利子負債への依存度が高くなっております。当社の総資産に対する有利子負債の比率は、当事業年度末において48.3%となっております。

有利子負債の依存度を改善すべく、当該事業年度においては新たな借り入れは発生しておりません。また、顧客に満足いただけるサービスを提供するため、地域密着型の営業展開に経営資源を集中し、高収益・高成長企業を目指し、今年度も有利子負債の返済に努めてまいります。

しかしながら、今後の金融情勢の変化などの外部環境が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 新株予約権について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上を目的とし、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。当該制度の内容は「第一部【企業情報】第4【提出会社の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載のとおり、新株予約権の目的となる株式は200株、発行済普通株式数の8.7%となっております。

なお、今後、株式の市場価格が行使価額を上回る場合、新株予約権の行使により、1株当たりの純資産及び純利益が希薄化し、株式の市場価格を低下させる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、トイレの総合サービスとしてトイレを快適にするための資材の調査・研究を行っております。当事業年度における研究開発費は、1,248千円発生しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財務状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、286,515千円（前事業年度末は346,210千円）となり59,695千円減少しました。これは、現金及び預金59,043千円及びリース投資資産3,488千円の減少、売掛金6,216千円の増加が主な要因です。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、321,021千円（前事業年度末は、346,749千円）となり25,728千円減少しました。これは、保険積立金16,878千円の減少、ソフトウェア10,097千円の減少が主な要因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、196,076千円（前事業年度末は、224,038千円）となり27,961千円減少しました。これは、1年以内返済予定長期借入金22,704千円の減少、前受金6,966千円の減少が主な要因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、260,560千円（前事業年度末は、329,686千円）となり69,125千円減少しました。これは、長期借入金86,740千円の減少、退職給付引当金21,293千円の増加が主な要因です。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、150,898千円（前事業年度は139,234千円）となり、11,663千円増加しました。これは、当期純利益14,367千円の計上による増加と配当金の支払いによる減少が主な要因です。

(2) 経営成績の分析

「第一部【企業情報】第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」をご覧ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第一部【企業情報】第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は603千円で、投資内容は、機械装置603千円です。

2 【主要な設備の状況】

(平成23年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業 部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)									従業員 数 (名)
			建物	機械 装置	工具器具 備品	土地	リース 資産	電話 加入権	特許権	ソフトウェア	のれん	
本社 (神奈川県横浜市神奈川区)	直営事業 ネットワーク事業 代行事業 スイット 事業	本社 機能	63,646	477	270	133,167	1,262	242	316	10,753	2,736	33(6)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。
 4 従業員の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県横浜市神奈川区)	直営事業 ネットワーク事業 代行事業 スイット事業	複合機 サーバー 社用車など 本社機能	758	17,717

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500
甲種株式	2,500
計	8,000

(注) 当社で発行していた甲種株式は、旧定款第11条に基づき、平成23年5月31日を取得日として、甲種株式1株につき、当社普通株式1株を甲種株主に交付しました。これにより、平成23年5月31日をもって、当社自己株式(甲種株式)157株を消却しました。また、平成23年9月27日開催された定時株主総会において、発行可能株式総数につき、種類株式の内容を削除し、普通株式8,000株に変更する旨の定款の一部変更を決議しました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,288	2,288	非上場・非登録	単元株制度を 採用して おりません。
甲種株式	—	—	非上場・非登録	単元株制度を 採用して おりません。
計	2,288	2,288	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①第1回新株予約権

臨時株主総会の特別決議日（平成21年1月5日）		
	事業年度末現在 （平成23年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成23年8月31日）
新株予約権の数(個)	76	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000	同左
新株予約権の行使期間	平成23年2月1日から 平成30年12月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,000 資本組入額 125,000	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社或いは当社の関係会社の取締役又は監査役或いは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 この他の条件は、本総会及び新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という）残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割契約計画、株式交換契約、株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類及び数

種類は普通株式とし各新株予約権の目的である株式の数は1株とする。

③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ

調整した再編後払込金額に新株予約権行使に際して出資される財産の価額に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

④ 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑤ 新株予約権の行使の条件

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

また、新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記に記載の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする

⑧ 新株予約権の取得事由及び取得条件

新株予約権者が、新株予約権の行使条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

②第2回新株予約権

臨時株主総会の特別決議日（平成21年1月5日）		
	事業年度末現在 （平成23年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成23年8月31日）
新株予約権の数(個)	124	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000	同左
新株予約権の行使期間	平成23年2月1日から 平成30年12月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,000 資本組入額 125,000	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行行使できないものとする。 新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社或いは当社の関係会社の取締役又は監査役或いは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 この他の条件は、本総会及び新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という）残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割契約計画、株式交換契約、株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類及び数

種類は普通株式とし各新株予約権の目的である株式の数は1株とする。

③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整した再編後払込金額に新株予約権行使に際して出資される財産の価額に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

④ 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑤ 新株予約権の行使の条件

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

また、新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記に記載の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

⑧ 新株予約権の取得事由及び取得条件

新株予約権者が、新株予約権の行使条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月12日 (注) 1	—	普通株式1,843 甲種株式 157	△70,000	30,000	20,955	20,955
平成21年3月31日 (注) 2	普通株式 203	普通株式2,046 甲種株式 157	22,330	52,330	22,330	43,285
平成22年1月27日 (注) 3	普通株式 85	普通株式2,131 甲種株式 157	9,775	62,105	9,775	53,060
平成23年5月31日 (注) 4	普通株式 157 甲種株式 △157	普通株式2,288	—	62,105	—	53,060

(注)1 資本金額の減少及び剰余金の処分並びに資本準備金額の増加

資本金の減少額70,000千円全額をその他資本剰余金に振替、その他資本剰余金70,000千円を全額取崩し、49,044,330円を欠損の填補に充て、欠損の填補に充てなかった残額20,955,670円全額を資本準備金に振替

2 グリーンシートによる公募増資 203株

発行価額 1株220,000円、資本組入額 1株110,000円

3 グリーンシートによる公募増資 85株

発行価額 1株230,000円、資本組入額 1株115,000円

4 甲種株式全株を普通株式に変換

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	1	—	26	—	—	64	91
所有株式数 (株)	—	53	—	85	—	—	2,150	2,288
所有株式数 の割合(%)	—	2.3	—	3.7	—	—	94.0	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山戸 里志	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	1,012	44.23
山戸 伸孝	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	282	12.32
菊地 宏子	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	200	8.74
山戸 久美子	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	168	7.34
アメニティ従業員持株会	神奈川県横浜市神奈川区	113	4.93
松本 力	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	54	2.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	53	2.31
山戸 幸弘	島根県松江市	32	1.39
吉岡 邦彦	神奈川県横浜市神奈川区	20	0.87
安永 雅代	神奈川県横浜市緑区	20	0.87
計	—	1,954	85.40

(注)平成22年10月15日に、当社主要株主であった菊地宏子氏が保有する当社株式の一部を譲渡したことに伴い、菊地宏子氏が主要株主ではなくなり、新たに山戸伸孝氏が主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式2,288	2,288	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,288	—	—
総株主の議決権	—	2,288	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は以下のとおりです。

①第1回新株予約権

決議年月日	平成21年1月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 【新株予約権等の状況】」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

②第2回新株予約権（平成21年1月5日開催の臨時株主総会決議）

決議年月日	平成21年1月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 【新株予約権等の状況】」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当政策の基本方針につきましては、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は株主総会の決議により年1回の期末配当ができる旨を定款に定めております。

この基本方針に基づきつつ、当事業年度におきましては、期末配当として、普通株式1株当たり配当金を1,100円とすることとしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第18期 平成19年6月	第19期 平成20年6月	第20期 平成21年6月	第21期 平成22年6月	第22期 平成23年6月
最高(円)	—	—	260,000	(260,000)	235,000
最低(円)	—	—	260,000	(260,000)	210,000

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格です。なお、()内の数値は気配数値です。

2 当社の株式は、平成21年2月3日をもってグリーンシート銘柄に指定されており、それ以前の株価についての該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月	平成23 4月	平成23年 5月	平成23年 6月
最高(円)	210,000	(210,000)	(210,000)	(210,000)	(210,000)	230,000
最低(円)	210,000	(210,000)	(210,000)	(210,000)	(210,000)	230,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格です。なお、()内の数値は気配数値です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	山戸 里志	昭和17年12月6日	昭和48年4月 昭和51年7月 平成元年12月	日本経営センター(株)入社 (株)東陽商会設立 代表取締役就任 (有)アメータ販売 (現(株)アメニティ) 設立 代表取締役就任 (現任)	(注)1	1,012
取締役副社長	—	小松 芳夫	昭和24年9月29日	昭和43年4月 昭和47年3月 昭和49年4月 昭和50年8月 昭和51年9月 昭和58年6月 平成4年3月 平成19年12月	(株)日産入社 (株)三井倉庫入社 日本経営センター(株)入社 安全広告(株)入社 (株)東陽商会入社 (株)東陽商会 取締役就任 (株)東陽商会 代表取締役就任 当社 取締役就任 (現任)	(注)1	—
専務取締役	—	山戸 伸孝 (注)3	昭和45年1月29日	平成5年4月 平成13年9月	当社入社 当社取締役就任 (現任)	(注)1	282
取締役	—	吉岡 邦彦	昭和32年5月15日	昭和52年9月 昭和53年10月 平成2年6月 平成4年9月 平成7年1月 平成8年2月 平成12年8月 平成20年5月	(株)流通卸センター入社 (株)沼田商会入社 (株)マイコム入社 (有)安室工事店入社 メタ・インターナショナル(株)入社 当社入社 当社取締役就任 (現任) (株)ケーズ・アドバンス代表取締役就 任 (現任)	(注)1	20
取締役	—	松本 力	昭和38年8月28日	昭和59年5月 昭和60年9月 平成元年12月 平成12年8月 平成18年8月	(有)オカ・スタジオ入社 (株)東陽商会入社 当社取締役就任 当社監査役就任 当社取締役就任 (現任)	(注)1	54
取締役	—	森田 利香	昭和38年5月30日	昭和60年4月 昭和62年4月 平成5年10月 平成7年3月 平成18年8月 平成20年11月 平成21年1月	日本通運(株)入社 日本オリベッティ(株)入社 サイエス(株)入社 フランチャイズ情報サービス(株)入社 当社監査役就任 当社入社 当社取締役就任 (現任)	(注)1	—
監査役	—	松井 宏貴 (注)4	昭和15年10月15日	昭和40年7月 昭和44年11月 平成3年10月 平成6年1月 平成21年1月	千代田工業(株)入社 ガ德里ウス(株)入社 エービービー・エコノベント(株)入社 エービービー(株)入社 当社監査役就任 (現任)	(注)2	2
計							1,370

- (注)1 取締役の任期は、平成23年9月27日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 2 監査役の任期は、平成21年1月5日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- 3 専務取締役山戸伸孝は、代表取締役社長である山戸里志の息子です。
- 4 監査役松井宏貴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

②会社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、会社内容説明書提出日現在6名によって構成されており、会社法で定められた取締役会を必要に応じて開催し、出席する取締役及び監査役ともども、その職責を異にする独立機関であることを十分認識し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続開示体制については、監査法人等専門家の指導助言を受けながら、経営情報の積極的かつ迅速な情報開示に努め、経営の透明性の向上を図っております。

③役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役に支払った報酬	62,129千円
監査役に支払った報酬	375千円
計	62,504千円

④取締役の定数

当社の取締役は、3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥株主総会特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,000	—	2,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針を定めておりません。なお、監査報酬につきましては、監査内容及び日数などにより適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査役の同意を得たうえで取締役が決定しております。

第5 【経理の状況】

1 【計算書類等】

1 当社は、第21期(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び第22期(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。(以下、第21期及び第22期の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を「計算書類等」と表現しております。)

計算書類等その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。なお、積極的な情報開示の観点から、一部については金融商品取引法に基づいた形式での開示を行っております。

2 当社は、第21期(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び第22期(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、監査法人よつば総合事務所の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第21期 (平成22年6月30日)		第22期 (平成23年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		121,489		62,446	
受取手形		7,165		6,472	
売掛金	※3	101,060		107,276	
リース投資資産		22,124		18,635	
商品		81,921		82,851	
原材料		4,930		3,905	
貯蔵品		1,434		1,359	
短期貸付金		2,126		—	
その他		5,079		4,786	
貸倒引当金		△1,120		△1,218	
流動資産合計		346,210	50.0	286,515	47.2
固定資産					
有形固定資産	※2				
建物	※1	67,842		63,646	
機械装置		—		477	
工具器具備品		420		270	
土地	※1	133,167		133,167	
リース資産		1,598		1,262	
有形固定資産合計		203,029	29.3	198,823	32.7
無形固定資産					
電話加入権		242		242	
特許権		376		316	
ソフトウェア		20,851		10,753	
のれん		3,989		2,736	
無形固定資産合計		25,459	3.6	14,049	2.3
投資その他の資産					
投資有価証券		7,057		9,712	
関係会社株式		9,633		9,633	
出資金		20		20	
長期貸付金	※3	—		3,294	
差入保証金		9,002		9,086	
保険積立金		88,800		71,921	
繰延税金資産		—		1,040	
その他		3,747		3,439	
投資その他資産合計		118,260	17.1	108,148	17.8
固定資産合計		346,749	50.0	321,021	52.8
資産合計		692,960	100.0	607,536	100.0

区分	注記 番号	第21期 (平成22年6月30日)		第22期 (平成23年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		12,768		12,342	
買掛金		44,764		44,242	
1年以内返済予定長期借入金	※1	109,444		86,740	
未払金		16,522		19,346	
未払費用		3,649		4,573	
未払法人税等		1,545		1,725	
未払消費税等		3,759		2,249	
前受金		27,100		20,134	
その他		4,484		4,723	
流動負債合計		224,038	32.3	196,076	32.3
固定負債					
長期借入金	※1	293,225		206,485	
営業保証預り金	※4	33,621		30,821	
金利スワップ負債		249		—	
リース債務		2,483		1,960	
退職給付引当金		—		21,293	
繰延税金負債		106		—	
固定負債合計		329,686	47.6	260,560	42.9
負債合計		553,725	79.9	456,637	75.2
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		62,105	9.0	62,105	10.2
資本剰余金					
資本準備金		53,060		53,060	
資本剰余金合計		53,060	7.7	53,060	8.7
利益剰余金					
利益準備金		775		775	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		23,142		34,985	
利益剰余金合計		23,917	3.4	35,760	5.9
株主資本合計		139,083	20.1	150,925	24.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		151		△27	
評価・換算差額等合計		151	0.0	△27	0.0
純資産合計		139,234	20.1	150,898	24.8
負債・純資産合計		692,960	100.0	607,536	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第21期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		第22期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)			
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)		
売上高	※		813,965	100.0	725,501	100.0	
売上原価			396,805	48.7	354,645	48.9	
売上総利益			417,159	51.3	370,856	51.1	
繰延リース利益戻入			2,819	0.3	7,871	1.1	
繰延リース利益繰入			16,554	2.0	—	—	
差引売上総利益			403,425	49.6	378,727	52.2	
販売費及び一般管理費			377,084	46.4	365,065	50.3	
営業利益			26,340	3.2	13,661	1.9	
営業外収益							
受取利息及び配当金	※	113			189		
金利スワップ評価益		—			256		
雑収入		3,699	3,812	0.5	2,327	2,774	0.4
営業外費用							
支払利息		7,477			6,089		
長期前払費用償却		308			308		
株式交付費		349			—		
金利スワップ評価損		249			—		
為替差損		59			169		
貸倒損失		—			3,928		
雑損失		154	8,599	1.1	20	10,516	1.5
経常利益			21,554	2.6	5,919	0.8	
特別利益							
保険解約等収入		—	—	—	25,917	25,917	3.6
特別損失							
役員退職金		10,000			—		
過年度退職給付費用		—			16,701		
前期損益修正損		—			85		
リース解約損		807			—		
投資有価証券評価損		443	11,250	1.3	—	16,787	2.3
税引前当期純利益			10,303	1.3	—	15,049	2.1
法人税、住民税及び事業税		1,547			1,744		
法人税等調整額		4,408	5,956	0.8	△1,062	682	0.1
当期純利益			4,347	0.5		14,367	2.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

項目	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価換 算差額 等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金					
平成21年6月30日残高	52,330	43,285	775	23,659		24,434	120,050	△368	△884	△1,252
事業年度中の変動額										
配当	—	—	—	△4,863	△4,863	△4,863	—	—	—	△4,863
新株の発行	9,775	9,775	—	—	—	19,550	—	—	—	19,550
当期純利益	—	—	—	4,347	4,347	4,347	—	—	—	4,347
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	520	884	1,404	1,404
事業年度中の変動額合計	9,775	9,775	—	△516	△516	19,033	520	884	1,404	20,437
平成22年6月30日残高	62,105	53,060	775	23,142	23,917	139,083	151	—	151	139,234

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

項目	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	評価換 算差額 等 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金				利益剰余金 合計	
平成22年6月30日残高	62,105	53,060	775	23,142		23,917	139,083	151	151	139,234
事業年度中の変動額										
配当	—	—	—	△2,525	△2,525	△2,525	—	—	—	△2,525
当期純利益	—	—	—	14,367	14,367	14,367	—	—	—	14,367
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△178	△178	△178	△178
事業年度中の変動額合計	—	—	—	11,842	11,842	11,842	△178	△178	△178	11,663
平成23年6月30日残高	62,105	53,060	775	34,985	35,760	150,925	△27	△27	△27	150,898

(4) 【個別注記表】

①重要な会計方針に係る事項に関する注記

期別 項目	第21期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	第22期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>商品・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品・貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物 定額法によっております。 建物付属設備・工具器具備品・機械装置 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 18～28年 建物付属設備 8～20年 工具器具備品 3～6年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左 建物付属設備・工具器具備品・機械装置 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 18～28年 建物付属設備 8～20年 機械装置 8年 工具器具備品 3～6年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

期別 項目	第21期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	第22期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 —</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当期より、退職金支給規定の整備等に伴い、当該規定に基づく期末要支給額を引当計上することとしました。</p> <p>この変更に伴い、営業利益及び経常利益は4,591千円少なく、税引前当期純利益は21,293千円少なく計上されております。</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
8. ヘッジ会計の処理	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利関連・・・金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 金利関連・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利関連・・・同左 (ヘッジ対象) 金利関連・・・同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第21期 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	第22期 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
—	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益の影響はありません。</p> <p>なお、当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転を行う予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>

②貸借対照表に関する注記

第21期 (平成22年 6月30日)	第22期 (平成23年 6月30日)																								
<p>※1 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,867千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,062千円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対応する根抵当極度額は100,000千円であります。</p>	建物	47,200千円	土地	132,667千円	合計	179,867千円	1年以内返済予定長期借入金	54,276千円	長期借入金	124,786千円	合計	179,062千円	<p>※1 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,750千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,716千円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対応する根抵当極度額は100,000千円あります。</p>	建物	45,083千円	土地	132,667千円	合計	177,750千円	1年以内返済予定長期借入金	69,384千円	長期借入金	140,332千円	合計	209,716千円
建物	47,200千円																								
土地	132,667千円																								
合計	179,867千円																								
1年以内返済予定長期借入金	54,276千円																								
長期借入金	124,786千円																								
合計	179,062千円																								
建物	45,083千円																								
土地	132,667千円																								
合計	177,750千円																								
1年以内返済予定長期借入金	69,384千円																								
長期借入金	140,332千円																								
合計	209,716千円																								
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 63,083千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 67,892千円</p>																								
<p>※3 関係会社に対する金銭債権 7,976千円</p>	<p>※3 関係会社に対する金銭債権 12,365千円</p>																								
<p>※4 関係会社に対する金銭債務 1,996千円</p>	<p>※4 関係会社に対する金銭債務 1,996千円</p>																								

③損益計算書に関する注記

第21期 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	第22期 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																		
<p>※ 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">営業取引による取引高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品の販売</td> <td style="text-align: right;">26,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> </table>	営業取引による取引高		商品の販売	26,067千円	経営指導料	10千円	ロイヤリティ	549千円	<p>※ 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">営業取引による取引高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品の販売</td> <td style="text-align: right;">22,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">営業取引以外による取引高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> </table>	営業取引による取引高		商品の販売	22,858千円	ロイヤリティ	486千円	営業取引以外による取引高		貸付金利息	12千円
営業取引による取引高																			
商品の販売	26,067千円																		
経営指導料	10千円																		
ロイヤリティ	549千円																		
営業取引による取引高																			
商品の販売	22,858千円																		
ロイヤリティ	486千円																		
営業取引以外による取引高																			
貸付金利息	12千円																		

④株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	2,046	85	—	2,131
甲種株式(株)(注)1	157	—	—	157

(注)1 甲種株式は、毎決算期に普通株式に優先して普通株式の配当率に5%を上限として上乗せした優先配当率で剰余金の配当(優先配当)を受ける株式であり、甲種株式を有する株主は株主総会において議決権を有していません。なお、当該決算期における剰余金の配当金額が、上記優先配当金額に達しないときであっても、次期以降の決算期において、その不足額を補填しません。

2 当社は自己株式を所有していません。

(変動事由の概要)

普通株式の増加数は、公募増資によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	4,501	2,200	平成21年6月30日	平成21年9月29日
	甲種株式	362	2,310	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,344	1,100	平成22年6月30日	平成22年9月28日
	甲種株式	利益剰余金	181	1,155	平成22年6月30日	平成22年9月28日

3. 新株予約権に関する事項

当事業年度末において、当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 200株

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	2,131	157	—	2,288
甲種株式(株)(注)1	157	—	157	—

(注)1 甲種株式は、毎決算期に普通株式に優先して普通株式の配当率に5%を上限として上乗せした優先配当率で剰余金の配当(優先配当)を受ける株式であり、甲種株式を有する株主は株主総会において議決権を有していません。なお、当該決算期における剰余金の配当金額が、上記優先配当金額に達しないときであっても、次期以降の決算期において、その不足額を補填しません。

2 当社は自己株式を所有していません。

(変動事由の概要)

普通株式の増加数は、転換条項に基づき、平成23年5月31日付で、甲種株式1株につき普通株式1株の割合で転換したことによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,344	1,100	平成22年6月30日	平成22年9月28日
	甲種株式	181	1,155	平成22年6月30日	平成22年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,516	1,100	平成23年6月30日	平成23年9月28日

3. 新株予約権に関する事項

当事業年度末において当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 200株

⑤税効果会計に関する注記

第21期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	第22期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,032 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,561 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">15,593 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△15,593 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△106 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△106 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">△106 千円</p>	有価証券評価損	1,032 千円	繰越欠損金	14,561 千円	繰延税金資産小計	15,593 千円	評価性引当金	△15,593 千円	繰延税金資産合計	— 千円	その他有価証券評価差額金	△106 千円	繰延税金負債合計	△106 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（短期）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払地方法人特別税</td> <td style="text-align: right;">16 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金利スワップ</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">40 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（長期）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△8,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,040 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">1,080 千円</p>	未払事業税	20 千円	未払地方法人特別税	16 千円	金利スワップ	2	繰延税金資産小計	40 千円	有価証券	1,021	退職給付引当金	8,700	その他有価証券評価差額金	18 千円	評価性引当金	△8,700	繰延税金資産小計	1,040 千円
有価証券評価損	1,032 千円																																
繰越欠損金	14,561 千円																																
繰延税金資産小計	15,593 千円																																
評価性引当金	△15,593 千円																																
繰延税金資産合計	— 千円																																
その他有価証券評価差額金	△106 千円																																
繰延税金負債合計	△106 千円																																
未払事業税	20 千円																																
未払地方法人特別税	16 千円																																
金利スワップ	2																																
繰延税金資産小計	40 千円																																
有価証券	1,021																																
退職給付引当金	8,700																																
その他有価証券評価差額金	18 千円																																
評価性引当金	△8,700																																
繰延税金資産小計	1,040 千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△11.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">57.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	15.0%	繰越欠損金の利用	△11.6%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	57.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">△45.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1.32%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	10.3%	評価性引当金の増減	△45.8%	その他	△ 1.32%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	4.5%
法定実効税率	41.3%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																
住民税均等割	15.0%																																
繰越欠損金の利用	△11.6%																																
その他	1.1%																																
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	57.8%																																
法定実効税率	40.9%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																
住民税均等割	10.3%																																
評価性引当金の増減	△45.8%																																
その他	△ 1.32%																																
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	4.5%																																

⑥リースにより使用する固定資産に関する注記

第21期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	第22期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器及び車両運搬具については、ファイナンス・リース契約により使用しております。	同左

⑦金融商品に関する注記

前事業年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産等で運用しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針です。デリバティブについては、その必要性の有無によるものの投機的な取引は行わない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注）2をご参照下さい）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	121,489	121,489	—
(2) 受取手形	7,165	7,165	—
(3) 売掛金	101,060	101,060	—
(4) リース投資資産	22,124	22,945	821
(5) 投資有価証券	5,957	5,957	—
(6) 保険積立金	88,800	114,280	25,479
資産計	346,597	372,898	26,300
(1) 支払手形	12,768	12,768	—
(2) 買掛金	44,764	44,764	—
(3) 1年内返済予定長期借入金	109,444	109,444	—
(4) 未払金	16,522	16,522	—
(5) 長期借入金	293,225	283,164	△10,060
負債計	476,723	466,662	△10,060

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

これらはリース料債権の将来キャッシュ・フローを国債利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券（上場株式）

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 保険積立金

これらは個々の契約に係る解約返戻金相当額により評価しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 1年内返済予定長期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（*1）	1,100
関係会社株式（*2）	9,633
差入保証金（*3）	9,002
営業保証預り金（*4）	33,621

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

（*2）関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（*3）差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としてはおりません。

（*4）営業保証預り金については、加盟店からの担保としての預り保証金であり、返済期限の定めはなく、解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することはきわめて困難であると認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（追加情報）

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産等で運用しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針です。デリバティブについては、その必要性の有無によるものの投機的な取引は行わない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（注）2をご参照下さい）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	62,446	62,446	—
(2) 受取手形	6,472	6,472	—
(3) 売掛金	107,276	107,276	—
(4) リース投資資産	18,635	18,853	218
(5) 投資有価証券	8,612	8,612	—
(6) 保険積立金	71,921	72,863	941
資産計	275,364	276,524	1,160
(1) 支払手形	12,342	12,342	—
(2) 買掛金	44,242	44,242	—
(3) 1年内返済予定長期借入金	86,740	86,740	—
(4) 未払金	19,346	19,346	—
(5) 長期借入金	206,485	201,367	△5,117
負債計	369,155	364,038	△5,117

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

これらはリース料債権の将来キャッシュ・フローを国債利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券（上場株式）

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 保険積立金

これらは個々の契約に係る解約返戻金相当額により評価しております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)1年内返済予定長期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (*1)	1,100
関係会社株式 (*2)	9,633
差入保証金 (*3)	9,086
営業保証預り金 (*4)	30,821

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 差入保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としてはおりません。

(*4) 営業保証預り金については、加盟店からの担保としての預り保証金であり、返済期限の定めはなく、解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することはきわめて困難であると認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

⑧ 関連当事者との取引に関する注記

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

(i) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連 会社	㈫アメリ ティ 四国	愛媛県 松山市	7,500	アメリ ティ・フラン チャイジー	直接 33.3	商品の販売 とロイヤリ ティの受取	商品の販売	9,003	売掛金	1,401
							経営指導料	10	—	—
							ロイヤリティ の受取	224	—	—
	㈫TOC	埼玉県 所沢市	5,800	アメリ ティ・フラン チャイジー	直接 48.2	商品の販売 とロイヤリ ティの受取	商品の販売	11,214	売掛金	2,988
							ロイヤリティ の受取	325	—	—
	㈱アメリ コリア	韓国 仁川市	19,458	アメリ ティ・フラン チャイジー	直接 35.6	商品の販売	商品の販売	5,848	売掛金	3,586

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 商品の販売については、一般の取引と同様の条件で行っております。

(2) ロイヤリティ取引条件はアメリティからの仕入金額の3%となっております。なお、アメリティ四国の経営指導料については平成21年9月より、ロイヤリティに変更しております。

(ii) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	山戸 里志	当社代表取締役	直接(40.5)	当社銀行借入に対する 債務被保証 (注)	402,669	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入に対して、債務保証を行ったものです。なお、保証料は支払っておりません。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(i) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連 会社	㈱アメニティ 四国	愛媛県 松山市	7,500	アメニティ・ フランチャイ ジー	直接 33.3	商品の販売 とロイヤリ ティの受取	商品の販売	7,732	売掛金	1,376
							ロイヤリティ の受取	225	—	—
	㈱TOC	埼玉県 所沢市	5,800	アメニティ・ フランチャイ ジー	直接 48.2	商品の販売 とロイヤリ ティの受取	商品の販売	8,976	売掛金	3,960
							ロイヤリティ の受取	261	—	—
						貸付金の利息	12	長期 貸付金	3,294	
	㈱アメニティ コア	韓国 仁川市	19,458	アメニティ・ フランチャイ ジー	直接 35.6	商品の販売	商品の販売	6,149	売掛金	3,732

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 商品の販売については、一般の取引と同様の条件で行っております。

(2) ロイヤリティ取引条件はアメニティからの仕入金額の3%となっております。

(ii) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	山戸 里志	当社代表取締役	直接(44.2)	当社銀行借入に対する 債務被保証(注)	293,225	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入に対して、債務保証を行ったものです。なお、保証料は支払っておりません。

⑨ 1株当たり情報に関する注記

項目	第21期	第22期
	(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	62,654円 90銭	65,952円 22銭
1株当たり当期純利益金額	2,000円 81銭	6,279円 65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円 －銭	－円 －銭

- (注) 1 1株当たり純資産額は、甲種株式の発行価格を純資産額から控除し、発行済株式数から甲種株式157株を控除した普通株式数により算出しております。また、平成20年12月12日付けの減資を考慮し、甲種株式の払込金額及び当該会計期間に係る剰余金の配当であって甲種株主に関連する金額を純資産額から控除して算出しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。
- 3 甲種株式に係る1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ重要性が乏しいため、記載しておりません。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第21期	第22期
	(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	2,000円 81銭	6,279円 65銭
損益計算上の当期純利益(千円)	4,347	14,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	181	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,165	14,367
普通株式の期中平均株式数(株)	2,082	2,288

⑩重要な後発事象に関する注記

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 【附属明細書】

①有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形固定資産	建 物	67,842	—	—	4,196	63,646	42,170	105,816
	機械装置	—	603	—	125	477	125	603
	工具器具備品	420	—	—	149	270	25,174	25,445
	土 地	133,167	—	—	—	133,167	—	133,167
	リース資産	1,598	—	—	336	1,262	420	1,682
	計	203,029	603	—	4,808	198,823	67,892	266,715
無形固定資産	電話加入権	242	—	—	—	242	—	—
	特許権	376	—	—	59	316	—	—
	ソフトウェア	20,851	—	—	10,097	10,753	—	—
	の れ ん	3,989	—	—	1,253	2,736	—	—
	計	25,459	—	—	11,410	14,049	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械装置 ハンディ充填機 603千円

②引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動)	1,120	1,218	—	1,120	1,218
退職給付引当金	—	22,142	849	—	21,293

(注) 当期減少額「その他」の内容は、戻入処理によるものです。

③販売費及び一般管理費の明細

科目	金額	摘要
役員報酬	千円 62,504	
給与手当	131,720	
雑給	163	
法定福利費	25,879	
福利厚生費	12,407	
退職給付費用	5,441	
外注費	3,690	
旅費交通費	12,346	
通信費	6,755	
交際費	1,666	
減価償却費	14,965	
リース料	7,385	
保険料	8,752	
修繕費	3,688	
水道光熱費	2,361	
車両経費	14,297	
消耗品費	2,895	
租税公課	2,314	
発送配達費	4,097	
事務用品費	3,258	
広告宣伝費	9,888	
のれん償却	1,253	
支払報酬	6,408	
公開諸費	4,981	
諸会費	1,895	
新聞図書費	236	
研究開発費	1,248	
貸倒引当金繰入額	98	
会議費	1,329	
地代家賃	4,341	
研修費	897	
加盟店販促費	2,498	
寄付金	247	
雑費	3,146	
計	365,065	

2 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	758
預金	
当座預金	14,837
普通預金	14,855
定期預金	4,000
定期積金	27,500
納税預金	494
計	61,687
合計	62,446

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) ア メ ニ テ イ 近 畿	4,948
(株) I H I	1,086
全 国 学 校 用 品 (株)	436
合計	6,472

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年 7月	2,764
平成23年 8月	2,620
平成23年 10月	1,086
合計	6,472

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	備考
(有) T O C	3,960	
(株) アメニティコリア	3,732	
(株) アメニティ近畿	3,243	
(株) メディスポ	2,470	
システムアメニティ	2,220	
その他	91,648	
合計	107,276	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
101,060	778,278	772,062	107,276	87.80%	48.85日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
内 視 鏡 ミ エ ル α 1 5 0 0	4,930
風 の 森 造 0 2	3,967
清 流 J 7 D C	2,673
せ せ ら ぎ	2,862
セ ー フ シ ー ト	2,855
そ の 他	65,564
合計	82,851

⑤ 原材料

品名	金額(千円)
メ ン ブ レ ン 各 種	3,905
合計	3,905

⑥ 貯蔵品

品名	金額(千円)
ユニフォーム生地	933
印紙 切手 図書券等	426
合計	1,359

⑦ 保険積立金

相手先	金額(千円)
(株) かんぼ生命	47,790
メットライフアリコ	13,928
大同生命(株)	6,917
その他	3,286
合計	71,921

⑧ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有) 伸和産業	12,342
合計	12,342

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年 7月	7,033
平成23年 8月	5,308
合計	12,342

⑨ 買掛金

相手先	金額(千円)
(有) 伸和産業	7,593
コニカミノルタヘルスケア(株)	4,347
(有) カンセイ	2,577
(株) スマイル	4,007
その他	25,718
合計	44,242

⑩ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株) 商 工 組 合 中 央 金 庫	42,480
中 小 企 業 金 融 公 庫	26,904
横 浜 信 用 金 庫	14,004
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	3,352
合計	86,740

⑪ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株) 商 工 組 合 中 央 金 庫	68,390
中 小 企 業 金 融 公 庫	71,942
横 浜 信 用 金 庫	66,153
合計	206,485

⑫ 営業保証預り金

相手先	金額(千円)
(株) コ ス モ ス	1,000
(株) ス マ イ ル	1,000
(有) ア メ ニ テ ィ 北 関 東	1,000
そ の 他	27,821
合計	30,821

3 【その他】

(1) 借入金等明細表

財務諸表等規則に準じて作成した第22期の借入金等明細表は以下のとおりです。なお、当該明細表については監査を受けておりません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	109,444	86,740	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	522	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	293,225	206,485	1.8	平成24年7月～ 平成31年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,483	1,438	1.8	平成24年7月～ 平成27年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	405,152	295,185	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	67,846	56,228	33,229	21,552
リース債務	522	522	394	—

(2) 売上原価明細書

財務諸表等規則に準じて作成した第21期及び第22期の売上原価明細書は以下のとおりです。なお、当該明細書については監査を受けておりません。

売上原価明細書

区分	注記 番号	第21期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		第22期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 期首たな卸高			94,526	23.8	86,851	24.5
II 本部仕入高		226,271		219,896		
代行手数料原価		111,798		109,259		
スイット仕入高		40,834		15,464		
輸入仕入		9,203		8,981		
外注費		1,022	389,131	949	354,551	100.0
計			483,657		441,402	
III 期末たな卸高			86,851	△21.9	86,757	△24.5
売上原価			396,805	100.0	354,645	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

財務諸表等規則に準じて作成した第21期及び第22期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下のとおりです。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

区分	注記 番号	第21期	第22期
		(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		10,303	15,049
減価償却費		16,740	14,965
株式交付費		349	—
貸倒引当金の増減額		142	98
退職給付引当金の増減額		—	21,293
投資有価証券評価損		443	—
のれん償却		8,559	1,253
受取利息及び配当金		△113	△189
支払利息及び社債利息		7,477	6,089
為替差損		59	169
金利スワップ評価損益		249	△256
リース解約損		807	—
売上債権の増減額		△20,603	△2,034
たな卸資産の増減額		7,527	168
未収入金の増減額		13	△37
仕入債務の増減額		△13,116	△947
未払金の増減額		△800	2,824
その他		8,338	△9,681
小計		26,379	48,764
利息及び配当金の受取額		113	189
利息の支払額		△7,477	△6,089
法人税等の支払額		△1,064	△1,564
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,950	41,301
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△696	△603
無形固定資産の取得による支出		△16,584	—
投資有価証券の取得による支出		△3,535	△2,959
保険積立金の増減		△16,703	16,878
貸付けによる支出		△1,049	△11,702
貸付金の回収による収入		991	10,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,577	12,147
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		170,000	—
長期借入金の返済による支出		△115,806	△109,444
株式発行による収入		19,200	—
配当金の支払による支出		△4,863	△2,525
リース債務の返済による支出		△265	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,265	△112,492
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△59	—
V 現金及び現金同等物の増減額		48,578	△59,043
VI 現金及び現金同等物の期首残高		72,911	121,489
VII 現金及び現金同等物の期末残高		121,489	62,446

(注) 1 キャッシュ・フローの状況における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第21期	第22期
現金及び預金	121,489千円	62,446千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物	121,489千円	62,446千円

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券の2種類とする。ただし、必要がある場合には、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。
1単元の株式数	—
剰余金の配当の基準日	6月30日
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 日本証券代行株式会社 支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 9 月 24 日

株式会社アメニティ
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員

神 門 剛

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員

片 岡 誠

当監査法人は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられている株式会社アメニティの平成 21 年 7 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日までの第 21 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 9 月 27 日

株式会社アメニティ
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所



指 定 社 員 公認会計士
業 務 執 行 社 員

神 門 剛



当監査法人は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられている株式会社アメニティの平成 22 年 7 月 1 日から平成 23 年 6 月 30 日までの第 22 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上